

第30回
日本非核宣言自治体協議会
総会議案書

期日：2013（平成25）年5月28日（火）

場所：長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）

日本非核宣言自治体協議会

目 次

総会・研修会日程	2
議案 1	
2012（平成24）年度事業報告	3
2012（平成24）年度収支決算書	10
2012（平成24）年度特別事業準備基金決算書	11
2012（平成24）年度収支決算に関する監査報告	12
議案 2	
2013（平成25）年度事業計画（案）	13
2013（平成25）年度収支予算（案）	16
2013（平成25）年度特別事業準備基金予算（案）	17
議案 3	
2013（平成25）年度役員体制（案）について	18
議案 4	
第30回日本非核宣言自治体協議会総会決議（案）	19
資 料	
日本非核宣言自治体協議会会則	21
特別事業準備基金要綱	23
国際会議等参加費補助要綱	24
協議会会員数及び非核宣言自治体数	27
非核宣言自治体一覧	29
総会・研修会参加者名簿	43

第30回日本非核宣言自治体協議会総会・研修会日程

開 会：平成25年5月28日（火）

会 場：長崎ブリックホール国際会議場

平成25年5月28日（火）

総 会 14時30分～15時30分（長崎ブリックホール国際会議場）

1 開 会

2 会長挨拶

3 来賓挨拶

4 議 事

(1) 2012（平成24）年度事業報告・収支決算、監査報告について

(2) 2013（平成25）年度事業計画（案）・収支予算（案）について

(3) 2013（平成25）年度役員体制について

(4) 総会決議採択について

(5) その他

5 親子記者事業参加者抽選

6 閉 会

研修会Ⅰ 15時40分～17時30分（長崎ブリックホール国際会議場）

1 講演 15時40分～16時30分

テーマ：「被爆地から、次世代に向けた取り組み」

講 師：中村 桂子氏（長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）

2 公演 16時50分～17時30分

松添 博氏 被爆体験講話

平和朗読劇「長崎原爆秘話 ふりそでの少女」劇団 TABIHAKU

平成25年5月29日（水）

研修会Ⅱ 9時45分～11時30分（各コースとも9時30分集合）

被爆・平和関連施設視察

Aコース：原爆資料館（集合）→原爆落下中心地公園→平和公園・松山町
防空豪群→永井隆記念館→浦上天主堂→原爆資料館（解散）

Bコース：長崎歴史文化博物館（集合）→長崎県防空本部（立山防空壕）→
救護所メモリアル（長崎市立図書館内）→解散

2012（平成24）年度 事業報告

1 協議会会員の加入及び脱退

(1) 加入自治体（6自治体）

栃木県^{とちぎし}栃木市、岐阜県^{みずほし}瑞穂市、兵庫県^{かさいし}加西市、
奈良県^{こうりょうちょう}広陵町、福岡県^{あかむら}赤村、熊本県^{たらぎまち}多良木町

(2) 脱退自治体（3自治体）

大阪府^{とんだばやしし}富田林市（理由：財政事情のため）
千葉県^{ちょうせいむら}長生村（理由：財政事情のため）
神奈川県^{さむかわまち}寒川町（理由：財政事情のため）

会員自治体数 285（平成25年3月31日現在）

2 第29回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

2011（平成23）年度決算・事業報告、2012（平成24）年度予算・事業計画、2012（平成24）年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。

また、総会決議を採択した。

- (1) 開催日 2012（平成24）年5月30日（水）
- (2) 開催場所 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- (3) 参加者 66自治体89人（うち非会員7自治体7人）
- (4) 総会決議 決議文を、日本国政府内閣総理大臣・外務大臣、
在本邦大使館166カ国をはじめ、
国連事務総長・ジュネーブ軍縮部、
朝鮮民主主義人民共和国、国連北朝鮮代表部大使に送付した。



第29回日本非核宣言自治体協議会総会

5 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- (1) 調査対象 229自治体（非核・平和宣言をしていない自治体のみ）
- (2) 調査基準日 2012（平成24）年9月1日
- (3) 調査結果 6自治体が宣言を実施していることが判明した。

6 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、協議会未加入の自治体に対して、2012（平成24）年9月に加入案内を送付した。また、未加入自治体首長への加入要請等を行った。

- (1) 加入案内送付対象 1,502自治体
（内訳）非核宣言自治体：1,273自治体
未宣言自治体：229自治体
- (2) 未加入自治体首長への加入要請及び会員自治体首長への加入促進への協力要請
青森県青森市（25年度から加入）、沖縄県うるま市、東京都港区、兵庫県宝塚市、宮城県内17市町村（七ヶ宿町、大河原町、村田町、丸森町、利府町の5自治体は平成25年度からの加入の意思を表明している。）

7 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

- (1) 核軍縮に関する書籍の配布
 - ア 書籍名 NPO法人ピースデポ発行「イアブック核軍縮・平和2012」
 - イ 対象 287自治体（協議会会員）
- (2) 「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布
 - ア 対象 1,788自治体
（内訳）会員自治体：286自治体（長崎市は除く）
非会員自治体：1,502自治体
- (3) 2012（平成24）年度平和事業調査
会員自治体を対象に各自自治体が行っている平和事業の実績を収集する。
 - ア 調査対象 287自治体（協議会会員）
 - イ 調査基準日 2012（平成24）年10月1日
 - ウ 調査結果 216自治体が平和事業実施
（実施事業については協議会ホームページに掲載）

8 各種事業の実施

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ (<http://www.nucfreejapan.com/>) を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木配布

協議会設立20周年事業として、2002（平成14）年度から実施しており、被爆アオギリ（広島）・被爆クスノキ（長崎）双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

ア 配布実績（11本）

- ・ クスノキ 6自治体 計9本
宮城県美里町1本、山梨県甲府市1本、
山梨県南アルプス市1本、長野県高森町2本、
兵庫県宝塚市1本、福岡県久留米市3本
- ・ アオギリ 2自治体 計2本
宮城県美里町1本、山梨県甲府市1本

イ 累積配布実績（平成14～24年度）

- ・ クスノキ 延べ66自治体、123本配布
- ・ アオギリ 延べ45自治体、68本配布



兵庫県宝塚市に植樹された被爆クスノキの苗木

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003（平成15）年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

ア 巡回原爆展開催実績

(ア) 開催自治体数 14自治体

北海道旭川市、北海道洞爺湖町、宮城県美里町、山形県山形市、群馬県渋川市、東京都中野区、東京都杉並区、東京都練馬区、山梨県南アルプス市、愛知県愛西市、愛知県武豊町、広島県福山市、広島県廿日市市、沖縄県南風原町

(イ) 延べ入場者数 3,890人（入場者数の報告がある場合のみを集計）

イ 累積開催実績（統計を取り始めた平成19～24年度）

(ア) 開催自治体数 延べ93自治体

(イ) 延べ入場者数 54,659人

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の開催

2009（平成21）年度事業として、小スペースでも展示できるよう資料内容やサイズを見直した原爆写真資料を作成。また、海外での展示も見据え、日英の他に、10カ国語に翻訳したデータを作成。

2012（平成24）年度は、新たに中国語（繁体字）、アラビア語の海外ミニミニ原爆展ポスターを作成した。

ア ミニミニ原爆展開催実績

(ア) 開催数 61自治体・団体、延べ130箇所

(イ) 延べ入場者数 76,550人

（入場者数の報告がある場合のみを集計）

イ 海外へのミニミニ原爆展ポスター配布実績

(ア) 英語版 長崎平和特派員、国際観光船乗務員（アメリカ）

(イ) 中国語（繁体字）版 台湾外交部、台湾衛生署、紅十字会、台湾被爆者の会、交流協会（台湾）

(ウ) アラビア語版 長崎平和特派員（スーダン）

(エ) スペイン語版 被爆者団体

ウ 累積開催実績（平成21～24年度）

(ア) 開催数 延べ252自治体・団体

(イ) 延べ入場者数 343,646人

(5) 核実験等への抗議・要請

核実験が実施された場合等、協議会として抗議文を関係先へ送付している。2012（平成24）年度は、駐日米国大使館へ抗議文を4回送付し、同じく朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）本国及び国連北朝鮮代表部大使へ抗議文を送付するとともに、日本政府（外務省）に対して北朝鮮への厳正な対応について要請を行った。

また、2012（平成24）年10月22日、国連総会第一委員会において、スイス政府、ノルウェー政府など非核保有国30か国以上が、核兵器の非人道性に焦点をあて「核兵器を非合法化する努力の強化」を促すための共同声明を発表し、日本政府が賛同しなかったことに対して、日本政府（外務省）へ要請文を送付した。

	抗議文送付日	相手国	内 容	核実験等の実施時期
1	平成24年9月19日	米国	核性能実験への抗議	平成24年4～6月
2	平成24年9月24日	米国	核性能実験への抗議	平成24年8月27日
3	平成24年12月7日	米国	臨界前核実験への抗議	平成24年12月5日
4	平成25年2月12日	北朝鮮	核実験への抗議	平成25年2月12日
5	平成25年3月12日	米国	核性能実験への抗議	平成24年10月～12月

	要請文送付日	要請先	内 容
1	平成24年10月23日	日本政府	国連総会における共同声明に関する要請
2	平成25年2月12日	日本政府	北朝鮮の核実験への対応に関する要請

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者9組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

2012（平成24）年度は、全国から150組の応募があった。抽選で選ばれた親子9組は、8月8日から11日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者等への取材を行い、「おやこ記者新聞」として発刊し、会員自治体等に配布した。事業終了後、参加者は、首長表敬や学校での集会等でそれぞれ事業報告を行った。

- ア 開催日 2012（平成24）年8月8日（水）～11日（土）
- イ 開催場所 長崎市内（プレスセンター：長崎市平和会館）
- ウ 参加者数 9組（各ブロック1組）（応募者数150組）
- エ 配布先実績 協議会会員286自治体ほか応募親子、取材先等、
合計1,020部を配布した。

(7) 親子記者5周年記念フォトコンテスト事業

全国から写真を募集する「ピースフォトコンテスト」を開催した。また、フォトジャーナリスト渡部陽一氏による「渡部陽一氏フォト・ワークショップ」を開催した。

ア ピースフォトコンテスト

- (ア) テーマ 平和な瞬間の顔
- (イ) 募集期間 2012（平成24）年5月18日（金）～7月13日（金）
- (ウ) 応募点数 一般の部137点、こどもの部33点 計170点
- (エ) 審査方法 事前審査により、一般の部、こどもの部にそれぞれの優秀作品を選出し、その中から渡部陽一氏がフォト・ワークショップの中で最優秀賞2点を選出した。

イ 渡部陽一氏フォト・ワークショップ

- (ア) 開催日 2012（平成24）年8月10日（金）
- (イ) 開催場所 長崎市平和会館ホール
- (ウ) 参加者数 一般市民約350人

(8) 平和市長会議原爆展開催支援事業

平和市長会議が加盟都市数5,000都市を突破したことを記念して原爆展の開催を呼び掛けていることから、平和市長会議に協力するとともに協議会会員の原爆展開催を支援するため、平和市長会議原爆展ポスターを作成し、会員自治体に配布した。

- ア 作成数 300セット（1セット：B2版19枚）
- イ 配布自治体 287自治体
- ウ 平和市長会議加盟都市5,000突破記念原爆ポスター展開催実績
（協議会会員のみ集計）
 - (ア) 開催数 131自治体、延べ153箇所
 - (イ) 延べ入場者数 159,808人
（入場者数の報告がある場合のみを集計）



平和市長会議加盟都市5,000突破記念原爆ポスター展

2012（平成24）年度 収支決算書

（収入）

（単位：円）

項 目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②-①	備 考
1 分担金	12,280,000	12,280,000	12,460,000	180,000	(1) 都道府県・政令指定都市 8自治体×80,000=640,000 (2) 市(人口5万人以上)・特別区 140自治体×60,000=8,400,000 (3) 市(人口5万人未満) 32自治体×40,000=1,280,000 (4) 町・村 107自治体×20,000=2,140,000
2 基金繰入金	0	0	0	0	
3 雑収入	2,000	2,000	1,159	△841	預金利息
4 繰越金	1,936,513	1,936,513	1,936,513	0	平成23年度繰越金
計	14,218,513	14,218,513	(a) 14,397,672	179,159	

（支出）

（単位：円）

項 目	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	備 考
事業費	10,800,000	10,800,000	9,016,697	1,783,303	
1 総会経費	900,000	900,000	805,703	94,297	第29回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	2,283,510	516,490	第1回役員会（長崎市）開催 第2回役員会（豊中市）開催 会計監査（長崎市）
3 研修会費	900,000	900,000	492,986	407,014	第1回（長崎市）開催 第2回（豊中市）開催
4 調査研究費	600,000	600,000	519,480	80,520	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,200,000	2,182,365	1,940,774	241,591	親子記者取材、おやこ記者新聞の発行 ※親子記者5周年記念フォトコンテスト事業へ流用17,635円
6 原爆展開催事業	200,000	200,000	126,151	73,849	巡回原爆展・ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展
7 平和発信事業	500,000	500,000	344,082	155,918	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布 ホームページ管理、更新
8 海外ミニミニ原爆展開催支援事業	300,000	300,000	220,745	79,255	ミニミニ原爆展外国語ポスター作成料
9 被爆体験DVDの制作費	—	—	—	—	被爆者講話、被爆体験朗読劇を収めたDVDの制作・配布
10 会員自治体拡大キャンペーン事業	—	—	—	—	加入促進パンフレット作成料、会員自治体拡大キャンペーンの実施
11 被ばく実態理解支援事業	—	—	—	—	被ばく実態の理解を深めるための図書購入・配布
12 親子記者5周年記念フォトコンテスト事業	1,100,000	1,117,635	1,117,635	0	講師謝礼、講師旅費、コンテスト賞品等 ※親子記者事業から充当17,635円
13 平和市長会議原爆展開催支援事業	1,300,000	1,300,000	1,165,631	134,369	原爆展ポスター作成印刷費、送料
事務経費	3,300,000	3,300,000	3,071,959	228,041	事務補助嘱託職員1人分報酬 協議会パンフレット作成、封筒等印刷費、インターネット、郵送料、電話回線使用料、消耗品費等
基金積立金	0	0	0	0	特別事業準備基金への積立金
予備費	118,513	118,513	0	118,513	
計	14,218,513	14,218,513	(b) 12,088,656	2,129,857	

収入金額(a) 14,397,672 支出金額(b) 12,088,656 差引金額 2,309,016 …平成25年度へ繰越

2012（平成24）年度 特別事業準備基金 決算書

（単位：円）

項 目	予 算 額				備 考
	当初予算額	予算現額 ①	決算額 ②	差引額 ②－①	
前年度末残高	10,867,247	10,867,247	10,867,247	0	
期間中取崩額	0	0	0	0	
期間中積立額	10,000	10,000	3,211	△6,789	預金利息 3,211 円 2012(平成24)年度積立金 0 円
当年度末残高	10,877,247	10,877,247	10,870,458	△6,789	

日本非核宣言自治体協議会

2012（平成24）年度収支決算に関する監査報告

日本非核宣言自治体協議会会則第6条第4項に基づき2012（平成24）年度収支決算について、出納簿、出納帳票、預金通帳をもとに監査した結果、適正に執行管理されていることを認めます。

2013（平成25）年4月19日

監 事

八尾市長 田中 誠太



豊中市長 浅利 敬一郎



2013（平成25）年度事業計画（案）

※（ ）は前年度予算

〔事業費〕 11,400千円（10,800千円）

1 第30回総会の開催 **900千円（900千円）**

- (1) 開催日 平成25年5月28日（火）
- (2) 開催場所 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- (3) 開催内容 予算・事業計画、決算・事業報告、役員体制等の審議・承認、決議ほか

2 役員会等の開催 **2,800千円（2,800千円）**

開催内容：予算・決算・次期役員審議ほか

- (1) 第1回役員会（総会と同時開催）
 - ア 開催日 平成25年5月28日（火）
 - イ 開催場所 長崎ブリックホール会議室（長崎市）
- (2) 第2回役員会
 - ア 開催日 平成26年2月6日（木）
 - イ 開催場所 東京都豊島区
 - ウ 備考 参加者の利便性を考慮し、関東と近畿の両ブロックの持ち回り開催とする。
- (3) 会計監査
 - ア 開催日 平成25年4月19日（金）
 - イ 開催場所 長崎原爆資料館（長崎市）

3 研修会の開催 **900千円（900千円）**

開催内容：講演会・平和関係施設視察ほか

- (1) 第1回研修会
 - ア 開催期間 平成25年5月28日（火）・29日（水）（総会と同時開催）
 - イ 開催場所 長崎ブリックホール国際会議場ほか（長崎市）
- (2) 第2回研修会
 - ア 開催期間 平成26年2月6日（木）
 - イ 開催場所 東京都豊島区
 - ウ 開催内容 講演会ほか

- 4 調査研究費** **600千円(600千円)**
未宣言自治体への宣言実施状況調査、参考図書購入・配布、アンケート実施
- 5 親子記者事業** **2,200千円(2,200千円)**
全国9ブロックから各1組の小学生とその保護者を記者として募集。長崎市の平和への取り組みや被爆者等を取材し、おやこ記者新聞づくりを通して、被爆の実相の理解を深め、平和意識の高揚を図る。発刊した新聞は、会員自治体に配布するほか、平和イベントでも活用する。
(1) 実施期間 平成25年8月8日(木)～11日(日)
(2) 実施場所 長崎市内
- 6 原爆展開催** **300千円(200千円)**
(1) 巡回原爆展の開催支援
(2) ミニミニ原爆展、姉妹都市原爆展の開催支援
(3) 平和市長会議原爆展の開催支援
- 7 平和発信事業** **500千円(500千円)**
ホームページによる情報発信、被爆アオギリ・被爆クスノキの苗木の配布等
- 8 海外ミニミニ原爆展開催支援事業** **300千円(300千円)**
ミニミニ原爆展外国語ポスターの製作
- 9 親子記者5周年記念フォトコンテスト事業** **— (1,100千円)**
※平成25年度は事業実施予定なし
- 10 平和市長会議原爆展開催支援事業** **— (1,300千円)**
※2013(平成25)年度より「6 原爆展開催」に統合
- 11 各種会議への支援事業 -新規-** **1,900千円(—千円)**
(1) 第8回平和市長会議総会
参加人数1人につき12,000円の出席負担金を支出
(1自治体につき最大2人まで出席負担金を支出)
 $75 \text{自治体} \times 2 \text{人} \times 12,000 \text{円} = 1,800,000 \text{円}$
(平成21年度実績 42自治体 840,000円)
- (2) 第5回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ
参加1自治体につき3,000円の出席負担金を支出
 $30 \text{自治体} \times 3,000 \text{円} = 90,000 \text{円}$
(平成21年度実績 26自治体 78,000円)

12 設立30周年記念準備事業 ー新規ー 1,000千円(ー 千円)

本協議会が2013(平成25)年8月5日に設立30年を迎える。これをきっかけにして今後、非加盟自治体の新規加入を促進するため、本協議会の概要を収録したプロモーションDVDを作り、イベント開催時に紹介したり、または加入依頼時にツールとして活用する。

〔事務経費〕 3,200千円(3,300千円)

事務局事務運営にかかる嘱託員人件費、郵送料、電話使用料、消耗品費、事務協議のための旅費、手数料、パンフレット作成料、印刷製本費等

〔予備費〕 311千円(119千円)

支出予算額合計 14,911千円(14,219千円)

2013（平成25）年度 収支予算原案

(収入)

(単位：円)

項 目	予算額			備 考
	25年度 ①	24年度 ②	増減 ①-②	
1 分担金	12,600,000	12,280,000	320,000	(1)都道府県・政令指定都市 8自治体×80,000=640,000 (2)市(人口5万人以上)・特別区 142自治体×60,000=8,520,000 (3)市(人口5万人未満) 33自治体×40,000=1,320,000 (4)町・村 106自治体×20,000=2,120,000
2 基金繰入金	0	0	0	
3 雑収入	1,000	2,000	△1,000	預金利息
4 繰越金	2,309,016	1,936,513	372,503	平成24年度繰越金
計	14,910,016	14,218,513	691,503	

(支出)

(単位：円)

項 目	25年度 ①	24年度 ②	増減 ①-②	備 考
事業費	11,400,000	10,800,000	600,000	
1 総会経費	900,000	900,000	0	第30回総会の開催
2 役員会経費	2,800,000	2,800,000	0	第1回役員会(長崎市)開催 第2回役員会(豊島区)開催 会計監査(長崎市)
3 研修会費	900,000	900,000	0	第1回研修会(長崎市)開催 第2回研修会(豊島区)開催
4 調査研究費	600,000	600,000	0	資料購入・配布及び調査関係費等
5 親子記者事業	2,200,000	2,200,000	0	旅費、宿泊費、新聞作成印刷費等
6 原爆展開催事業	300,000	200,000	100,000	巡回原爆展、ミニミニ原爆展、姉妹都市 原爆パネル展、平和市長会議原爆展
7 平和発信事業	500,000	500,000	0	被爆アオギリ・クスノキの苗木配布 ホームページ管理、更新
8 海外ミニミニ原爆展開催支援事業	300,000	300,000	0	ミニミニ原爆展外国語版ポスター作成
9 親子記者5周年記念フォトコンテスト事業	—	1,100,000	△1,100,000	
10 平和市長会議原爆展開催支援事業	—	1,300,000	△1,300,000	「6原爆展開催」に統合
11 各種会議への支援事業	1,900,000	—	1,900,000	第8回平和市長会議総会及び第5回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキへの参加負担金補助
12 設立30周年記念準備事業	1,000,000	—	1,000,000	プロモーションDVD作成等
事務経費	3,200,000	3,300,000	△100,000	事務補助嘱託職員1人分報酬 協議会パンフレット作成料、封筒等印刷費、インターネット、郵送料、電話回線使用料、消耗品費等
予備費	310,016	118,513	191,503	
計	14,910,016	14,218,513	691,503	

2013（平成25）年度 特別事業準備基金予算（案）

（単位：円）

項 目	予 算 額			備 考
	25年度 ①	24年度 ②	増 減 ①-②	
前年度末残高	10,870,458	10,867,247	3,211	
期間中取崩額	0	0	0	
期間中積立額	3,000	10,000	△7,000	2013(平成25)年度預金利息 3,000円
当年度末残高	10,873,458	10,877,247	△3,789	

議案3

2013（平成25）年度役員体制（案）について

1 役員の変動なし

2013（平成25）年度日本非核宣言自治体協議会役員自治体一覧

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

役職名	所属ブロック名	自治体名	都道府県名	首長氏名
会長	九州	長崎市	長崎県	田上 富久
副会長	関東	藤沢市	神奈川県	鈴木 恒夫
	近畿	枚方市	大阪府	竹内 脩
幹事	中国	広島市	広島県	松井 一實
	中国	廿日市市	広島県	眞野 勝弘
	沖縄	那覇市	沖縄県	翁長 雄志
	北海道	札幌市	北海道	上田 文雄
	北海道	函館市	北海道	工藤 壽樹
	北海道	旭川市	北海道	西川 将人
	東北	美里町	宮城県	佐々木 功悦
	東北	秋田市	秋田県	穂積 志
	東北	山形市	山形県	市川 昭男
	関東	日野市	東京都	大坪 冬彦
	中部	甲府市	山梨県	宮島 雅展
	中部	四日市市	三重県	田中 俊行
	近畿	高槻市	大阪府	濱田 剛史
	中国	鳥取市	鳥取県	竹内 功
	中国	福山市	広島県	羽田 皓
	四国	高松市	香川県	大西 秀人
四国	高知市	高知県	岡崎 誠也	
九州	大分市	大分県	釘宮 磐	
九州	宮崎市	宮崎県	戸敷 正	
監事	沖縄	北谷町	沖縄県	野国 昌春
	沖縄	南風原町	沖縄県	城間 俊安
監事	近畿	豊中市	大阪府	浅利 敬一郎
	近畿	八尾市	大阪府	田中 誠太

議案 4

第 30 回日本非核宣言自治体協議会総会決議（案）

広島と長崎に原子爆弾が投下されてからまもなく 68 年目の夏を迎える。今、長年、核兵器廃絶を訴えてきた被爆者や被爆地の声が、国際社会にようやく届き始めている。

本年 4 月、2015 年核不拡散条約（NPT）再検討会議第 2 回準備委員会がスイス・ジュネーブで開催された。同委員会において南アフリカが発表した「核兵器の人道的影響に関する共同声明」には、世界の 70 カ国を超える国々が賛同するなど、核兵器を非人道的側面から廃絶しようとする動きは着実に広がってきている。

しかし、日本政府は「将来、同じテーマの声明に対し、賛同する可能性を真剣に検討したい」として、今回の署名を拒否した。本来、唯一の被爆国として積極的な取り組みが期待されている日本政府の対応に国際社会には大きな失望感がひろがっている。私たちは非核宣言自治体として、今後、日本政府には被爆国として誠実な対応を求めるとともに、国際社会において積極的なリーダーシップを発揮していかれるよう強く要請する。

北朝鮮が本年 2 月 12 日に 3 度目となる地下核実験を強行した。昨年 12 月の弾道ミサイル発射に続く北朝鮮の暴挙は、北東アジアのみならず世界の平和と安全を脅かし、私たち自治体の住民にも不安が広がっている。現在も、北朝鮮は国際社会の制止にもかかわらず、核兵器と弾道ミサイルの開発を続けるなど、北東アジアを巡る緊張はかつてないほどに高まっている。

私たち協議会は、これまでも日本と朝鮮半島の核兵器に頼らない安全保障体制の確立のために、「北東アジア非核兵器地帯」の創設を訴えてきた。北東アジア非核兵器地帯化を支持する首長署名は 400 自治体を超過しており、国際社会においても非核兵器地帯の取り組みの推進を求めていく。

今年 8 月、広島市で「第 8 回平和市長会議総会」が開催される。また、11 月には長崎市で「第 5 回核兵器廃絶—地球市民集会ナガサキ」の開催が予定されている。私たちは平和市長会議や NGO の取り組みを支援して連携をさらに深めていきたい。

日本非核宣言自治体協議会はまもなく設立 30 周年を迎える。30 年の時が流れて、国際情勢は大きな変化を遂げたが、核保有国はむしろ増加している。人間と地球を破壊し、人間の現在と未来を脅かす核兵器が拡散していくなか、私たちは住民を守るために被爆国の自治体として一致団結し、核兵器廃絶のために努力していくことを決議する。

2013（平成 25）年 5 月 28 日
日本非核宣言自治体協議会